

西宮市議会だより

Nishinomiya city assembly news



3月定例会
第143号

TOPICS

▶ 市議会BCP発動中

▶ わが会派はこう思う

市議会災害対策支援本部役員会議

市議会BCP発動中

感染拡大防止に向け、市と一丸となって取り組んでいます



市議会災害対策支援本部会議(全体会)

◆市議会災害対策支援本部を設置

西宮市議会では、令和2年3月1日に市内で1人目となる新型コロナウイルス感染症の感染者が報告され、市でBCPが発動されたことを受けて、3月2日に「西宮市議会BCP(業務継続計画)」を発動し、市議会災害対策支援本部(以下「支援本部」)を設置しました。

支援本部では、市が当面の対応・対策に専念できるよう、3月定例会の日程を変更し、3月3日から3月6日までを休会にするとともに、その間も連日、支援本部役員会議(議長、副議長、議会運営委員会委員長・副委員長、各会派の代表者で構成)を開催し、市との情報共有・意見交換を行いました。

また、4月7日に発令された緊急事態宣言を受けて、支援本部では4月中に予定していた委員会の開催を見送ることとし、人と人との接触を減らすこと、3密(密閉・密集・密接)を避ける行動を呼びかけました。

◆感染拡大の防止と一日も早い終息に向けて

市議会では、新型コロナウイルス感染症への対応のため、4月24日に臨時会を開催し、令和2年度一般会計補正予算(第2号)(事業者等に対する第2次緊急経済対策に要する経費やPCR検査委託料、学校園に配備する体温を測定するためのサーモグラフィカメラの購入費)等を可決しました。

市議会では、支援本部の体制を維持し、新型コロナウイルス感染症が一日でも早く終息に向かい、市民の皆様が安心して生活を送っていただけるよう、今後も市と一丸となって取り組んでまいります。

CONTENTS

- 3月定例会の主な内容、審議日程、請願 …… 2
- わが会派はこう思う …… 3～6
- 6月定例会の開催予定など …… 6
- 一般質問 …… 7～11
- 議案等審議結果一覧表 …… 12

3月定例会

主な内容

3月定例会の主な内容をお知らせします。全ての議案等の審議結果はP12をご覧ください。



主な審議日程

2月	
19(水)	本会議 施政方針の表明、提案説明
26(水)	本会議 代表質問 (6人)
27(木)	本会議 一般質問 (6人)
28(金)	本会議 一般質問 (6人)
3月	
2(月)	本会議 一般質問 (5人)
9(月)	本会議 一般質問 (6人)、質疑、委員会付託など 予算特別委員会 (全体会)
10(火)	常任委員会 (総務、健康福祉、教育子ども)
11(水)	常任委員会 (民生、建設)
12(木)	予算特別委員会 (総務、健康福祉、教育子ども分科会)
13(金)	予算特別委員会 (総務、民生、建設分科会) 常任委員会 (建設)
16(月)	予算特別委員会 (民生、建設分科会)
17(火)	予算特別委員会 (全体会) 常任委員会 (総務、民生、教育子ども)
23(月)	本会議 委員長報告、討論、採決

令和2年度当初予算

可決

当初予算の総額は前年度から約100億円の増額となっており、阪神・淡路大震災直後の平成7年度を除くと過去最大の規模。一般会計では、幼児教育・保育の無償化の通年実施や保育所等の待機児童対策により、子育て支援関係の予算が大幅な増となっているほか、第二庁舎(危機管理センター)の整備や学校施設の建て替えなど公共施設の更新に係る費用が大幅に増加しています。

区分	予算額	前年度比
一般会計	1930億8056万円	4.9%増
特別会計	886億4166万円	1.2%増
企業会計	474億2228万円	0.1%減

総務費	第二庁舎(危機管理センター)整備の進捗など	約40億円の増額
民生費	幼児教育・保育の無償化の通年実施や、保育所等の待機児童対策など	約31億円の増額

条例(市長提出)

可決

障害を理由とする差別の解消及び誰もが暮らしやすいまちづくりの推進に関する条例、全会一致で可決

この条例は、障害を理由とする差別の解消に関する基本理念と市の施策の基本となる事項を定め、誰もが暮らしやすいまちづくりの推進を目的としています。市・市民等・事業者の責務や障害を理由とする差別解消の仕組み、多様な意思疎通手段の普及などが定められており、市は、令和2年7月1日の施行に向け、周知を図る考えです。

意見書

可決

選択的夫婦別姓の導入へ、一日も早い民法改正を求める意見書が可決

現行の民法では夫婦別姓での婚姻が認められておらず、実際には96%が夫の姓になっています。世界で夫婦同姓を法律で義務付ける国は日本だけであり、国は、選択的夫婦別姓制度の導入を求める声に応え、民法を改正することを強く要望するものです。

所管事務調査(健康福祉常任委員会)

「高齢者交通助成事業の見直し」について

令和2年度は半額助成から全額助成に変更になります。また、阪急電鉄では取り扱いが中止、JR西日本と阪神電鉄では取り扱い方法が変更となります。2年度末には、JR西日本、阪神電鉄でも取り扱いが終了となり、3年度以降の事業実施は困難です。そこで市は、高齢者の介護予防の推進等に向け新たな事業を検討する方針です。

所管事務調査(教育子ども常任委員会)

放課後キッズルーム事業のパイロット実施状況と来年度の予定について

従来の子供の居場所づくり事業を、より参加しやすくなるよう運用方法等を見直した「放課後キッズルーム事業」について、高木北小学校と平木小学校でパイロット実施を進めています。令和2年度からは現在の2校に加え、育成センターの待機児童発生が見込まれる4校にも導入する予定です。

新型コロナウイルス対応

補正予算を全会一致で可決

新型コロナウイルス感染症への対応のため、緊急経済対策事業者・労働者支援)に要する経費として令和2年度一般会計補正予算(第1号)が、また児童福祉施設における感染拡大防止対策の支援等に要する経費と予算補正予算(第6号)が追加提案され、全会一致で可決されました。

請願

▽「選択的夫婦別姓の導入へ、一日も早い民法改正を求める意見書」を国に上げようとする請願

【みなし採択】





わが会派はこう思う

このコーナーでは、各会派の考えを文字どおり自由に述べさせていただいています。テーマや誌面の使い方、言葉遣いなど各会派の責任で執筆しておりますので、さまざまな角度から西宮市議会の等身大の姿を感じていただければと思います。 〔 〕= 幹事長

政新会

うだあつし	大石 伸雄
かみたにゆみ	川村よしと
坂上 明	〔 〕篠原 正寛
田中 正剛	やの 正史
吉井 竜二	

施政方針と予算案

市長の新年度施政方針は理解賛同できる部分とそうでないものが当然混在しています。代表質問等を通して議論・確認できたこともあり、相互理解が十分に図れたとまでは言えないのが正直なところです。特に産業振興全体にかける思いを記述することの希薄さや、行政経営改革は財源捻出を主目的にしないなどの表明は、市長の真意がどうであれ好きに解釈され、一人歩きするリスクがあるものと懸念されます。

新年度予算案についても、不要・不相当ではないかと思われる事業・予算が含まれます。例えば阪神・淡路大震災後、初めて市債(借金)残高が増加に転じたにもかかわらず、例年どおりの大幅な基金(貯金)取り崩し予算であること、独立公営企

業でありながら本庁が仕切り、経営改善を果たせぬ市立中央病院への補助金の在り方、税金を使っで行うべき意味や価値がいまだ明確にならないフリーWi-Fi設置事業などをはじめ、必ずしも完全同意するに至らぬ項目が含まれていることには注意が必要です。

ただ、総合的には比較的落ち着いた配分の予算でもあり、妥当かつ適切な事業や、当会派がかねてより要望してきたいくつかの項目への予算付け、あるいは拡充も複数含まれるため、市政の安定した運営が極めて重要たることに鑑み、議案全体としては賛成とするものです。

残された各政策課題については、次回の決算審査や次々年度の予算審査において、改めて検証させていただくこととします。

行政経営改革の必要性

全国的にまもなく団塊の世代が後期高齢者となり、ここから2050年くらいまで超高齢社会のピークが続きます。このままの体質、税金の配分では将来

が危ういため、市は行政経営改革を10年かけて行うとしています。これを成功させ体質改善を果たせなければ遠くない未来には行政ニーズを財政的・人員的にも果たしきれなくなり、ツケはそのときの市民が払わされることとなります。現在は当初3年間の実行計画案が示されたところですが、持続可能な行政運営のための厳しい改革には質量ともに不足であり、新年度も継続して本市の「今」と「未来」を両方守れる内容へと提言を続けていきます。

最後に、今回の新型コロナウイルス事案については休日返上で日々対応に当たられるなど、市長をはじめ職員皆様方のご苦労に感謝の意を捧げます。

当会派も当局と一丸となって収束に向け、協力していくことはもちろん、一方でこれ以外の市民福祉の向上が著しく停滞すること無きよう、引き続き建設的な意見・要望を注意深く伝えることで、議会本来の責務を果たしていきたいと思えます。

公明党議員団

大川原成彦	町田 博喜
〔 〕山田ますと	山口 英治
大原 智	松山かつのり
八代 毅利	松田 茂

新型コロナ、独自の支援策を

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため市対策本部が設置されたことに伴い、西宮市議会BCPを発動し、「西宮市議会災害対策支援本部」が設置されました。市民の不安解消、感染症拡大防止、一刻も早い終息に向けて議会と行政が車の両輪のごとく力を合わせ取り組んでいきます。公明党議員団は、このような事態に会派を超え一丸となって取り組むことで、必ずやさらなる高みへと登ることができると信じています。現場の意見を聴き実際のニーズを把握し、今一番困っているところをしっかりとして手が行き届くような実効性のある対策を提言していきます。

新型コロナウイルス感染症の経済への影響は深刻化しており、仕事が増減し事業継続はおろか、生活困窮まで一気に進む危機的

会派・ぜんしん

草加 智清 八木米太郎

園 蒔谷 祐介 菅野 雅一

大迫純司郎 たかのしん

を盛り込みました。

■2年ぶりに当初予算案に賛成

こうした経緯を踏まえ、会派・ぜんしんは昨年・一昨年と連続して、再生整備事業に関する費用を削除するため、一般会計予算の修正案を提出しましたが、否決されました。

そこで――市が示す卸売市場の再整備計画に賛同できないため、賛成できない●卸売市場再整備以外に特段の問題は見当たらず、予算案が否決された場合、市民生活への甚大な影響が懸念される――という判断から、過去2年、連続して採決には参加せず退場しました。

しかしながら、●再開発組合が設立される等、事業は既成事実化↓当該事業の問題点を明らかにし、建設的な立場から指摘するという考えに変わりはないが、事業を止めることは事実上、不可能●当該事業以外に特段の問題は見当たらず、新型コロナウイルスに関わる様々な問題が発生する現状も踏まえると、当局と共に円滑な市政運営に努

めるべき――という判断から、過去2回の採決態度を変更して修正案を提出せず、令和2年度予算案に賛成しました。

■是々非々の姿勢で臨みます！

新年度予算には大谷記念美術館・市立中央病院への多額の支援等、懸念される内容が複数あります。また新年度は、選択と集中による経営資源の適正配分・持続可能な税制基盤の確立等を目的とする行政経営改革の推進が重要課題となっております。会派・ぜんしんは効率的・効果的で堅実な行政運営を実現すべく、市当局に是々非々の姿勢で臨むとともに、厳しく指摘・提案等、行っていく予定です。



保健所は、感染症拡大防止において大切な役割を担っています。今般の新型コロナウイルス感染症対策の対応においても、財政運営上の課題、平常時から医療職の人員確保の課題を整理し保健所設置市にふさわしい陣容や機能の強化は必須です。

■児童相談所の独自設置を

虐待を受けた疑いがあるとして児童相談所に通告した子どもの数が、過去最高になりました。さらに、警察が虐待事件として摘発した件数も過去最多となりました。もはや看過できない社会問題です。児童相談所の本市独自設置に向け、財政や人員の課題を整理し検討を要望します。

■誰も置き去りにしない

市政の実現に向けて

公明党議員団は、SDGsの理念を踏まえ、社会的に困難な状況にある方や、社会的に孤立しがちな方々を「誰も置き去りにしない」西宮市政の実現に向け、今後とも二元代表制の一翼を担うとの決意で、是は是、非は非の政治姿勢を堅持します。

■広報広聴について

行政には、市民の知る権利を尊重しつつ正しい情報をタイムリーに発信する責任と役割があります。SNSや市政ニュース、ホームページ、市長発信の情報など本市の情報提供の在り方についても、リスクの性質を見極め、市民が知りたい情報、必要な情報を適切に提供し、正しく伝わるような工夫を要望します。

■保健所の機能強化を

市民生活に直結した基礎自治体が、保健所や児童相談所などの社会資源を持つことは極めて重要です。

■卸売市場再整備という大問題

市は巨額の資金を投じて、JR西宮駅南西地区に位置する西宮市卸売市場の再整備を推進しています。この事業について会派・ぜんしんは――①多くの市場関係者が後継者不足等で事業継続が難しく、市場の継続性に疑問②卸売市場を経由して市内で消費される野菜・果物は市内流通量の2割程度で、流通拠点としての必要性が不明(卸売市場の取扱商品の大部分は野菜・果物)③新市場を運営する新開業者法人が市に支払う土地・建物の賃料は大幅に優遇されるため、市の支援策としての妥当性に疑問――等の課題があることから、厳しい指摘を続けてきました。

しかし、市はこうした指摘を顧みることなく、過去2年間、連続して当初予算案に卸売市場の再生整備事業に関する費用



市民クラブ改革

岩下 彰 長河崎はじめ
 中尾 孝夫 花岡ゆたか
 宮本かずなり

難に臨んで、国・県の動向をしつかりと見据えて市民の命と財産を守るための市政が遅滞することのないように頑張ります。さて新年度予算ですが、第二

4月1日現在、国・県・市ともに、新型コロナウイルスの感染爆発を抑え込むのに必死です。この市議会だよりが皆様のお手元に届くころには、ある程度の鎮静化を心より祈念してやみません。

今から102年前の大正7年、世界はスペイン風邪(インフルエンザ)の猛威に襲われ全世界では1,700万人、5,000万人(推計)、国内でも39万人、45万人(推計)の犠牲者を出し2年以上たった大正9年にやっと鎮静化しています。現在と医療レベルに差はありますが、対処できる薬がない現状では長期化を覚悟する必要があります。

3月に新年度(令和2年度)の予算は成立させることができたが、今後1、2年、国内外の経済状況等を考えると、非常に厳しい市政運営が予想されます。市民クラブ改革は、この国

行政手続き等、行政サービスの拡大とWiFi環境の整備、⑧産後ケア事業での産後の初期段階における検診助成による支援強化(母子保健法の一部を改正する法律の公布による) 新年度施政方針では行政経営改革の理念が示されましたが、具体的な取り組みの実行計画は今後が待たれます。また施政方針での「環境学習都市と名乗るのにふさわしい西宮市にしていきたい」との決意には全くの同感です。市役所や市の施設に入っただけで環境問題に取り組んでいることが一目瞭然となるような取り組みとごみ袋の改革に期待します。

①全中学校の体育館への空調整備、②増え続ける不登校児童対策としての「あすなろ学級」の増設、③骨髄・末梢血幹細胞移植のドナーに対する休業収入補てん助成事業、④性的マイノリティ支援、⑤市民への読書振興、⑥一般競争入札における変動型最低制限価格の一定額以上の案件での試行実施と課題検証後の拡大、⑦ラインを利用した



環境に優しいバイオマスごみ袋を採用している上越市への会派視察の写真です

維新の会西宮市議団

長福井 浄 脇田のりかず
 江良健太郎 多田 裕

維新の会西宮市議団は、令和元年6月に結成されました。

新型コロナウイルス感染症が全世界に広がり、いつ終息するのか出口がわからない状況です。お一人お一人が、でき得る範囲で助け合い、この危機を克服することを願います。

今回の新型コロナウイルス感染症では、事業者に対する利子の補給、様々な補助や給付金などが政府より支給されますが、原資の多くは赤字国債となりま

す。つまり、これらは国民の借金となり、将来への大きな負担となることから、この感染症が収まった後には、さらに皆が一つとなり、力を合わせて乗り越えなければならぬと考えます。

左記は、3月定例会代表質問の主な提案です。
待機児童、児童虐待に対して
 ▽公立保育所を地域の拠点とし

て整理し、多くを民間移管する(国補助で建て替え。受入数増)
 ▽公立保育所は子育て拠点として一時預かりの拡充や訪問等、在宅育児支援、虐待防止を行う

健康寿命を延ばすための施策について
 ▽介護度改善が事業所の増収となる制度、健康ポイント制度、学習療法など認知症予防、大腸がんの受診勧奨など民間ノウハウを活用する

入札の在り方について
 ▽最小の経費で最大の効果を得るため、低入札価格調査制度の範囲拡大▽入札不調となった工事について市外業者への積極的な門戸開放等、提案しました。

私どもが、最も重要だと考えているのは、財源にお財布です。福祉や教育の拡充も財源がなければ縮小せざるを得ません。今年度の財政の予測では、財政基金等の取り崩しが始まります。その主な原因は社会保障費と投資的経費(公共施設の長寿命化、建て替え等)の増大です。市内の公共施設は老朽化が進み、例





え、学校の長寿命化だけでも市は40年間で2千億円、毎年50億円が必要です。つまり、全ての公共施設は建て替えどころか長寿命化も難しく、選択と集中を行わねばなりません。

今後、不況が長期化すれば市民に協力を求めることや痛みを伴う施策も必要となると考えます。その時には、当然、市も給与等削減など痛みを分かち合わねばなりません。

我々は報酬の一部を被災地に送り、その覚悟はできています。維新の会は、厳しい財政の中で、必要な行政サービスの維持と新たな課題を解決するため、市政の改革を進めていきます。

日本共産党西宮市会議員団

園佐藤みち子 野口あけみ
ひぐち光冬 まつお正秀

目に余る政治の私物化、アベノミクスによる格差と貧困が広がる国の政治から、市民の暮らしを守り応援する市政運営が求められます。

昨年10月、消費税増税が強行され、GDPは大きく落ち込み、さらに新型コロナウイルス問題が経済や暮らしを直撃しています。

国による自粛とセツトでの損失補償とともに、市による市税や国民健康保険料などの減免や猶予、融資条件の緩和や返済猶予など、柔軟で迅速な対応が求められています。

■新年度予算について

新年度予算は阪神・淡路大震災直後を除いて過去最高額となりました。

老朽化した施設などの整備が必要となっており、新年度は第5次総合計画における投資的経

費が最も大きくなる予定です。

ただ、基金は200億円を超える見込みであり、市民の様々な要求に応えることは可能です。しかし、次の点で市民の要求にかなうものでないため、予算案に反対しました。

- 国民健康保険料の毎年の値上げ
- 後期高齢者医療保険料の値上げ
- 北部図書館の貸し出し業務や介護保険における認定調査の外部委託化
- 民設民営の学童保育の推進
- 健康被害や環境悪化を招く名神湾岸連絡線の推進 など

■市政への要望

- 子どもの医療費無料化の所得制限見直しについて、市長の公約であることから早急な具体化を求めました。
- 市は公立保育所の民間移管について、待機児童が解消されるまで行わないとしていましたが、今津文協保育所の廃止・民間移管を打ち出しました。待機児童はさらに深刻化して

おり廃止はやめるよう求めました。

大阪府が1年前倒しで今年4月から実施する学校給食無償化を、本市でも行うよう求めました。

2021年度から見直される高齢者交通助成制度について、高齢者のバス半額割引や福祉タクシーの拡充なども検討するよう求めました。

現在係争中のUR借上げ市営住宅裁判において、早急に和解するよう求めました。

県立病院と統合し移転する中央病院の跡地には、総合的な病院を誘致するよう求めました。



■会派の結成

4月8日付で会派「BCP無所属セツション」が結成されました。所属議員は、よつや薫議員、一色風子議員、河本圭司議員、田中あきよ議員です。

■委員の選任

会派結成に伴い「BCP無所属セツション」から新たによつや薫議員が議会運営委員に、一色風子議員が広報委員に選任されました。

■連絡先変更

河本圭司議員の連絡先が変わりました。
高須町2丁目1番
32-320号

6月定例会の開催予定

7月		6月	
10(金) 予備日	9(木) 本会議 委員長報告、 討論、採決	26(金) 本会議 議長など議会役職 の選挙・選任	19(金) 本会議 議長など議会役職 の選挙・選任
7(火)	6(月) 常任委員会	22(月) 本会議 議長など議会役職 の選挙・選任、提 案説明	29(月) 本会議 一般質問
3(金)	1(水) 本会議 一般質問、質疑など	30(火)	2(水) 本会議 一般質問、質疑など

▽開催予定時刻は午前10時です。
日程は変更される場合があります。

一般質問

17人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。質問の一部をご紹介します。

大迫 純司郎 ぜんしん

地域包括支援センターの業務軽減について

問 超高齢社会になり、地域包括支援センターへの相談が爆発的に増え、職員の多忙化が予想される。効率化のため業務のICT化と居宅支援事業所との連携を強化すべきだが、どうか。

答 県はシステム導入への補助を検討中で、その動向を注視している。またセンターと事業所で関係構築し相互に連携しながら適切な支援の提供に努める。

ペットも安心して避難できる環境について

問 災害が起きた時は避難所にもペットもパニック状態で殺到することが想定される。災害時に人とペットが安心して避難できる環境を整えるべきだが、市の考えは。

答 啓発チラシの配布やイベント会場での展示等で災害への備えを啓発し、日ごろの準備等

を啓発する。災害時には各避難所での状況を把握し、円滑な動物救護活動の支援・調整を行う。



用務員業務の標準化を

問 市の技能労務職である学用務員について効率化を図り、技術の伝承や指導ができる環境を作るため業務の標準化・可視化をすべきだが、市の考えは。

答 他市調査や業務日誌の見直しの他、アンケート実施を検討中。令和2年度中に現場の要望等を反映した標準業務を策定し業務の標準化・可視化を行う。(質問時間48分)

八代 毅利 公明党

第二次地球温暖化対策実行計画(区域施策編)について

問 温室効果ガスの排出量削減に向けて市民が取り組める仕組みを作るべきではないか。

答 計画では個々の省エネ行動について、削減効果の目安を

示している。また、令和2年度に実施する省エネチャレンジ事業では、省エネ行動等に市民自ら取り組み、気づきや広がりにつなげていく。

注意喚起サインについて

問 公共サインマニュアルを改定して視認性の高いものにするべきではないか。

答 注意喚起サインの標準デザインは設置箇所等により視認性等が不足している場合もあり、新たなデザインを試験的に設置するなど改良への取り組みを進めている。今後も効果的なサインになるよう取り組む。



注意喚起サイン

健康ポイント制度について

問 平成30年3月議会で提案した横浜市の成功事例を大いに

参考にすべきではないか。

答 先進市の横浜市などのほか事業者から聞き取り等を行い、制度について研究中。ポイント管理やデータ集積等を考え、スマートフォンアプリなどICTの活用を考えており、令和3年度中の実施に向け検討している。

▼その他の質問 SDGsの推進について、フレイル対策について、防災減災対策について (質問時間54分)

坂上 明 政新会

体育館へのエアコン設置について

問 令和2年度に中学全校に設置する。本事業は市議会としても重要課題であり、本市の負担が30%で済む緊急防災減災事業債を充当するものである。国は緊防債については経過措置を取り、2年度決定された事業に限り引き続き充当するというが、4年度以降の小学校への設置について、市の考えを寄せ。

答 2年度中に整備する中学校体育館の空調の稼働状況等を確認し国の動向を見極め事業債終了時の財政への影響も分析し整備方法等を総合的に検討する。

西宮市国土強靭化地域計画について

問 安倍政権の重要施策の一つである「直接死を最大限防ぎ」を最大目標に策定され、それに調和する形で策定するものが西宮市国土強靭化地域計画である。過去の教訓を生かして予見し得るあらゆる災害等を想定し、リスクシナリオを明確にした上で本市の脆弱性を評価し、目指す姿を定め、強靭化を体系的に示すものである。考えを寄せ。

答 現在令和2年6月策定に向け作業中だ。策定後は脆弱性の更なる評価等のほか地域防災計画改定に合わせて見直す。他市も参考により良い計画にする。

▼その他の質問 アミティホールについて、子供の体力低下とスポーツ振興について、不登校対策について (質問時間70分)

よつや 薫 無所属

子ども家庭総合支援拠点の設置について

問 市は児童虐待対策として最低配置人員15人の子ども家庭総合支援拠点の設置を目指す。明石市は69人の児童相談所を

った。市長はどう考えるか。

市や県が各役割の下に連携することが重要だ。まずは支援拠点の整備を優先し、警察等と連携して児童虐待がなくなるよう一丸となって頑張りたい。

養育費確保支援について

養育費について例えば母子世帯では24%しか受け取れていない。明石市の養育費確保支援事業を市はどう考えるか。

明石市の取り組みについては、本市においても参考になる点もある。参考とすべき点については本市としても調査・研究していく。

(質問時間26分)

たかの しん ぜんしん

市有地を活用した保育施設整備について

保育所待機児童の解消は喫緊の課題である。保育所整備用地の確保がハードルとなっていることから、市有地の活用や送迎保育事業の拡充を進めるべきと考えるが、市の方針は。

市有地の活用や送迎保育事業の拡充は有効な手法と考える。全ての条件を満たす土地だ

けに限定せず、活用可能な市有地の掘り起こしに努める。



公共サイン(看板類)適正化の取り組みについて

まちの景観は大切だが、市の取り組みには「学校の啓発物を制限する」「標準デザインが目立ちにくい」等の問題がある。地域の声に寄り添い方針を改めるべきと考えるが、市の見解は。

今後、市民の声を丁寧に聞きながら取り組みを進める。必要に応じて標準デザインの見直し等を進め、マニュアル改正の必要性について検討する。

西宮観光協会職員の兼業について

市の補助金で運営されている観光協会で、職員の兼業が常態化している。業務時間中に兼業に従事する状況が散見され、協会の事業にも影響が及んでいる。市は厳しく対応すべきでは。

観光協会の事業でスケジュール遅延が発生したことをお詫びする。本来業務に影響を及

ばさないよう、職員の職務専念義務を徹底していく。

(質問時間63分)

うへだ あつし 政新会

認知症支援を地域全体で行う仕組みを

現制度においては、認知機能の低下により警察官に保護された方への支援は、地域包括支援センターが一手に担っている。今後は支援対象者を地域全体で支える仕組みに見直す必要があると考えるが、市の考えは。

医療機関など大勢で支える仕組みは有効だが、情報提供について本人や家族から同意が必要だ。まずは関係機関で同意を得る手法を協議し、その後、大勢で支える仕組みを検討する。

中央病院の経営改革と職員の目標について

経営危機は常態化しており、令和元年度においても市の一般会計より7億円もの補助金を要する事態となった。経営改善のためには、今後、経営改革プランに掲げた病院全体の目標を、全職種・全職員一人一人の取り組みに直結する「個人目標」に落とし込み、それを職員の評

価に反映する必要があると考え

るが、市の考えは。

経営改革プランに掲げる目標を達成するためには、職員一人一人が全体目標や経営状況を認識し取り組むことが重要と考えている。今後は個人目標の設定方法について検討していく。

その他の質問 パブリックコメントの在り方(西宮市参画と協働の推進に関する条例)について、健康寿命延伸におけるデータ活用について

(質問時間79分)



西宮市立中央病院

山口 英治 公明党

学校施設の有効活用について

学校施設の有効活用基本方針において、「学校施設は、地域の核となる貴重な社会資本として有効活用を進めていきま

す」とあるが、学校施設のどの部分を有効活用しようとしているのか、市の考えは。

学校施設の活用に当たっては、これまでも学校教育に支障のない範囲で取り組みを進めてきた。今後も良好な教育環境を確保することを前提に、防犯面や安全性などを考慮しながら、児童・生徒数の減少により生じた空き教室を有効活用していく。

子ども・若者支援について

名古屋市の子ども・若者総合相談センターと同様に0歳から39歳までの幅広い年齢層の子ども・若者及びその保護者に対して伴走型の総合相談機関を設立すべきだ。そのため子ども・若者育成支援推進法の子ども・若者支援地域協議会を設置すべきと思うが、市の考えは。

子ども・若者支援については、保健・医療、福祉、教育、雇用など様々な分野で連携し、多様なアプローチによる切れ目のない支援が必要であると考え

いネットワークづくりについて研究を行っていく。

(質問時間50分)

菅野 雅一 ぜんしん

新型コロナウイルスから市民を守れ

市内で3月1日、新型コロナウイルスの感染者が初めて確認された。市民の安全・安心のために全力を尽くすべき。危機管理に向けた石井登志郎市長の考えと市の体制は。

緊急事態と位置付けて何より市民の生命・健康を守るため、感染拡大の防止と一刻も早い収束に向けた体制を取るべく、一層強化した対策を講じる。医療機関等との連携を密にしながら、国や県と歩調を合わせ、万全の体制で臨む。

不登校問題に積極的な対応を

不登校の児童・生徒の数が急増している。教育関係者の間では、急増についての深刻な懸念が広がっており、特に平成30年度で不登校の中学生が全体の5%を超えたことが大きな衝撃を与えている。不登校で悩む子どもたちのために、全ての人が力を合わせるべき。市の対応は。

今後、不登校の児童・生徒数が増える可能性が高いと深刻に受け止めている。不登校児童・生徒のための教育支援センター「あすなる学級」の地域的なバランスを考慮した設置と、フリースクール等の民間施設との連携の必要性について庁内検討委員会で協議している。児童・生徒が生き生きと学べる学校の環境整備に向け、研究を進める。

今後、不登校の児童・生徒数が増える可能性が高いと深刻に受け止めている。不登校児童・生徒のための教育支援センター「あすなる学級」の地域的なバランスを考慮した設置と、フリースクール等の民間施設との連携の必要性について庁内検討委員会で協議している。児童・生徒が生き生きと学べる学校の環境整備に向け、研究を進める。

本市では性の多様性を尊重する取り組みを進めようとしている。しかし学校制服は男子はズボン・女子はスカートと決められており多様性が尊重されていない。性別によらず制服を自由に選べるようにすべきと考えるが、市の見解は。

被服類の選定は、教育連携協議会や学校運営協議会の議論を踏まえ各学校で方向性を出すことが望ましく教育委員会が指導する考えはない。

制服の自由選択について

性のも多様性を尊重するという意味では「誰でもトイレ」の設置も重要である。未設置の学校には早急に設置していくべきと考えるが、市の見解は。

誰でもトイレの設置について

校舎の建て替えや、トイレ全面改修の際にスペースがある場合は設置している。今後、校舎の建て替えや大規模改修等を進める中で整備に努めていく。



多目的トイレ(樋ノ口小学校)

地球温暖化対策の拡充を

地球温暖化対策は喫緊の課題である。しかし本市の温暖化対策は不十分である。大幅に予算を増やし事業を拡充すべきと考えるが、市の見解は。

地球温暖化対策は重点的に取り組むべき課題であるが、

市が取り組むべき施策は多岐にわたる。全体のバランスを考慮して予算を配分していく。

(質問時間53分)

川村 よしと 政新会

消防団をめぐり市民の安心・安全について

西宮市消防団の生瀬分団に関する人事で、話し合いの機会を何度も求める生瀬分団に対して、消防団長が面会を拒否しているため話は平行線のままであると聞いている。一方、事務局を担う消防局は、私や生瀬分団に対して虚偽の事実説明を行う等、信頼関係を損なうこととなった。西宮市民の安心・安全は、このような状態で守られていると言えるのか、市の見解は。

それぞれの信頼の下、地域の安全をしっかりと守っていくという組織にしなければならぬ。住民の安心・安全の重要性や行政が果たすべきことは十分認識している。

消防団員の事実上の停職処分について

消防局と消防団本部は、令和元年12月末に生瀬分団から詰所の鍵を取り上げる等、事実上の停職処分になっている。消防団員は非常勤特別地方公務員であることから、辞令を出さずに出動できない状態にすることは、有事の際の責任問題にもなり得る話であり、地域の安心・安全に不安を感じる。この事実上の停職処分に対する法的根拠と有事の際の責任の所在を示せようとするのがこの条例等に基づく内容かというところまでは合致していない。有事の責任は団本部にあるほか消防局にも一部ある。

(質問時間79分)

江良 健太郎 維新の会

防災における受援計画について

阪神・淡路大震災から25年を迎え、当時の出来事を知る人が減っている。近い将来発生すると言われている南海トラフ地震や、突然襲ってくる災害時に避難の支援が必要な高齢者や障害のある要配慮者への支援等は大切と考えるが、外部からの受援計画の策定は今後どうするか。

令和元年度からの3カ年で西宮市地域防災計画の改定を

進める中で、災害時に人的・物的資源を効率的に受け入れるための受援計画を新たに策定する。応援が必要な業務は多岐にわたるため、関係機関等と協力し実効性のある計画を策定していく。

自転車の交通安全対策について

問 平成27年6月から交通の危険を感じさせる自転車運転に対し、自転車運転者講習の受講が義務付けられている。対象は14歳以上の者となっているが学生に対してどのように指導や周知をしているのか。

答 市立小学校では毎年交通安全教室を実施し、市立中学校では長期休業前等に日常生活での自転車運転マナーを指導。市立高等学校では自転車通学者への運転練習等を行っている。こういった中で中学校・高等学校では自転車運転者講習の説明もしている。今後子どもたちの安全な自転車の活用に取り組み。(質問時間42分)

多田 裕

維新の会

災害時のインフラについて

問 震災時協力井戸に関して、

一定期間ごとに実態調査を行うべきだと考えるが、どうか。

答 登録から相当年数が経過しており、最新の实態を把握する必要がある。協力井戸の所有者への意向調査を一定期間ごとに行い、実態を把握した上で、防災部局と情報を共有していく。



震災時協力井戸プレート

生産性向上のための取り組みについて

問 資料の事前配布や逐次の修正等によるコストを削減するために、パソコンやタブレットを使用するペーパーレス会議・Web会議を導入してはどうか。

答 会議資料閲覧システムや本庁舎等の会議室へのネットワーク環境を整備しているが一部の部署の利用にとどまっている。今後、より使いやすいシステムの検討やタブレットの活用など、最適な手法を検討し、庁内のペーパーレス会議の浸透に努める。

市の広報に動画の活用を

問 今は多くの人がスマート

フォン等で動画を楽しむ時代であることから、SNS等の市の広報にもっと動画を取り入れるべきだと考えるが、どうか。

答 現在は主に写真とテキストで発信しているが、今後は動画の有効活用なども検討し、SNSの特性を生かした発信や、効果的な動画の見せ方、撮影手法などを研究していく。(質問時間54分)

大川原 成彦

公明党

民生委員の欠員解消について

問 市は、民生委員の欠員解消に向けてどのような対策を考えているのか。

答 民生委員のなり手不足については、福祉ニーズの多様化や高齢化の進展による活動の負担増大も一因であるため、これまでに高齢者実態把握調査の対象年齢引き上げや活動のマニュアル整備など負担軽減に取り組みんでいる。また、令和元年に民生委員の年齢要件を延長したが抜本的な対策とはならないため、引き続き民生委員・児童委員会の意見も聞きながら負担軽減に向けた取り組みを進めていく。

特殊詐欺被害の防止について

問 高齢者狙いの特殊詐欺が激増している。本市の特殊詐欺被害防止の対策や通話録音装置貸与事業の現状は。

答 身近な対策では自宅の電話を常時、留守番電話設定にしておくことや電話番号通知サービスを利用し「非通知」の電話に应答しないことも効果がある。本市では平成29年度から国補助金を活用し通話録音装置を原則1年間貸し出す通話録音装置貸与事業を行っており、平成31年3月に予定台数に達して一時受付を停止したが、返却された装置を再利用し令和元年12月に再開した。また市内の警察署でも同装置の貸与事業を行っている。(質問時間44分)



宮本

かずなり 市民ク改革

津門小学校区通学路等の安全について

問 鳴尾御影線の仁辺橋から

2号線に抜ける津門川沿いの道路は、今津西線渋滞時の抜け道として速度を落とさず走行する車があり大変危険。通学路でもあり、児童等安全の観点から車両速度抑制の対策が必要では。

答 市としても対策が必要と考えており、路肩カラー舗装や速度抑制の注意喚起サイン設置等について教育委員会とも協議しつつ安全対策を実施していく。



津門川沿いの道路

津門保育所東側の交差点について

問 津門保育所東の今津西線の交差点は、保育所送迎の自転車や地域住民が頻繁に往来する。しかし歩行者を優先して停車する車両は少なく、横断歩道上に停まり往來を妨げる車両もある。事故防止や安全対策が必要では。

答 横断歩道の位置を変更し、

交差点をコンパクト化するなどの対策が実施できないか、所轄の警察署とも協議しながら検討していく。

eスポーツと障害者等支援について

高年齢者や障害のある方の社会参加や地域の集い場で、eスポーツを活用した新たな交流や取り組み等支援はできないか。

eスポーツは将来的には子どもや高齢者、障害のある人の交流ツールとしての活用も考えられる。本市で今後どのような取り組みができるか研究する。

(質問時間46分)

佐藤 みち子 日本共産党

保育士の配置基準の見直しについて

保育所保育指針は、2008年3月に3度目の改定が行われ、公立・民間保育所とも子どもの保育以外に、保護者への支援や地域の子育て支援と役割や機能が多様化し拡大されている。しかし保育士の配置基準は、戦後すぐに作られ、その後1969年に改定されてから50年間変わっていない。本来なら保育所の役割が増えているため

保育士の配置基準や処遇を見直すべきであるが、そうなっていないことは大きな問題である。せめて現場から要望のある1歳児については、配置基準を4対1に見直すべきではないか。

1・2歳児は国基準を上回る配置基準5対1とし、本市独自の助成を行っている。4対1とすることは保育士確保の状況等を踏まえると困難である。

1・2歳児は国基準を上回る配置基準5対1とし、本市独自の助成を行っている。4対1とすることは保育士確保の状況等を踏まえると困難である。



名神湾岸連絡線のアンケート調査について

名神湾岸連絡線が通る阪

神久寿川駅南の地域は、阪神高速道路と国道43号線の車による排気ガスや振動等で、多大な健康被害を被った地域である。地域住民から要望がある「健康アンケート調査」を市として実施すべきではないか。

国の環境影響評価の手続きの中で必要な対策等が検討されており、沿道住民の健康は守られると考えられるため、アン

ケート等を実施する考えはない。(質問時間60分)

町田 博喜 公明党

鳴尾地域の現状と諸課題について

鳴尾地域の人口減少が続く中、甲子園から鳴尾地域の活性化をどのように図っていくのか。市の考えは。

甲子園周辺ではスポーツ関連ビジネスが展開しやすい環境づくりや、にぎわい創出イベントの支援も行い、甲子園を含む鳴尾地域の活性化につなげる。

高齢者の方が安心して暮らせるバス交通について

武庫川団地方面行きバスの一部の路線が、昨年3月のダイヤ改正で減便となった。ルートを見直し増便できないか。

阪神バスによると、現時点での増便は困難だが利用動向を見て検討すること。市はバス交通について一定のサービス水準確保が重要と考えており、今後とも高須東方面のバス運行サービスの向上を要請していく。

高潮や洪水の対策について

近年、大型化する台風や

短時間降雨により、河川の氾濫や高潮による被害が相次ぐようになった。津波避難ビルに加え、武庫川の氾濫による洪水を想定した「洪水避難ビル」や高潮を想定した「高潮避難ビル」を指定するべきと考えるがどうか。

洪水避難ビルや高潮避難ビルの指定は、所有者にさらなる負担を求めることになるなど課題があるため、適切な避難対策について幅広く検討していく。

(質問時間53分)



津波避難ビル表示

中尾 孝夫 市民ク改革

新型コロナウイルス感染拡大防止 市長の考えは

新型コロナウイルス感染症は市民生活等に多大な影響を及ぼしているが、感染拡大防止一日も早い日常生活への回復について、市長のメッセージ等を伺いたい。

不安もあるだろうし不便

もおかけするが、感染拡大防止に協力いただきたい。子どもたちも突然学校が休みになったりと不安な思いもあろうと思う。本市も何をどうしていくのか日々学習しているため、今回の事態は必ず乗り越えられると確信している。必要な情報も発信し、議会からの意見もいただいているところだ。一致結束し、一日も早い収束を目指し皆様とお力を合わせてやっていきたい。

新型コロナウイルス感染拡大防止 教育長の考えは

同じく教育長に伺いたい。国・県の要請を受けて休校にしたが、できれば子どもたちのために冷静な行動をお願いし、予防に十分気を付けて日々の生活を送っていただきたい。またこの休みを逆に利用し、子どもたちが今までできなかったこと等をする機会として使っていただき、子どもとしっかり話したり夕食等の手伝いなどで親子のつながりもしっかり作っていただきたい。今はまだきちんと治す薬がないため十分に予防に気を付け、規則正しい生活をしっかりと送っていただきたい。

(質問時間74分)



議案等審議結果一覧表

(令和2年3月定例会)

全会一致で可決されたもの

市長提出	予算	令和2年度予算 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計／公共用地買収事業特別会計／介護保険特別会計／母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計／鳴尾外財産区特別会計／集合支払費特別会計／水道事業会計／工業用水道事業会計／下水道事業会計／病院事業会計 令和2年度補正予算 一般会計(第1号)
	新規制定	令和元年度補正予算 一般会計(第5号)／国民健康保険特別会計(第4号)／中小企業勤労者福祉共済事業特別会計(第3号)／下水道事業会計(第4号)／病院事業会計(第2号)／一般会計(第6号)
	条例	新規制定 障害を理由とする差別の解消及び誰もが暮らしやすいまちづくりの推進に関する条例／動物愛護管理担当職員設置条例 一部改正 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例／印鑑条例／医療費助成条例／食肉地方卸売市場条例／個人番号を利用する事務等を定める条例／公衆浴場法施行条例及び西宮市旅館業法施行条例／食品衛生法の施行等に関する条例／病院事業の設置等に関する条例／幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例／市立こども未来センター条例／附属機関条例／地区計画等の区域内における建築物等の制限に関する条例／手数料条例／水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例／都市景観条例
	一般案件	指定管理者指定(満池谷斎場)／令和2年度包括外部監査契約締結／平成30年度一般会計繰入金処理／和解(損害賠償請求事件)／訴え提起(市営住宅明渡し等請求事件)／市道路線認定(西第1437号線ほか6路線)／工事請負契約締結(消防デジタル無線設備整備工事、西宮消防署新築工事、深津第1～5留守家庭児童育成センター新築工事)
	報告	専決処分[損害賠償の額の決定(車両事故)]
人事	監査委員の選任／教育委員会委員の任命／固定資産評価審査委員会委員の選任	
議員提出	条例	一部改正 市議会委員会条例

退場者がいた場合は、下表「表決態度が分かれたもの」に記載しています。

表決態度が分かれたもの

(○賛成、×反対)

会派名等	政新会	公明党議員団	会派・ぜんしん	市民クラブ改革	維新の会 西宮市議員団	日本共産党 西宮市議員団	無所属			
議員名	採決 うえだ 大石 かみたに 川村 坂上 篠原 田中 やの 吉井 大川 町田 山口 大原 松山 八代 松田 草加 八木 澁谷 菅野 大迫 たかの 岩下 河崎 中尾 花岡 宮本 福井 脇田 江良 多田 佐藤 野口 ひぐち まつお 一色 河本 田中 よつや	結果 あつし 伸雄 ゆみ よしと 明寛 正剛 史二 成彦 喜 英治 智 かつのり 毅利 茂 清 祐介 純一郎 しん 彰 はじめ 孝夫 ゆたか かずなり のりかず 健太郎 裕 みち子 あけみ 光冬 正秀 圭司 あきよ 薫								
市長提出	(一部改正) 国民健康保険条例	○	○			×	○	○	○	×
	令和2年度予算 一般会計(国民食／後期高齢者医療事業)	○	○			×	○	○	○	×
人事	教育委員会教育長の任命	○	○			退場	○	○	○	○
議員提出	意見書 選択的夫婦別姓の導入(へ、一日も早い民法改正を求める意見書)	○	×			○	○	○	○	○

※ 採決結果の○は、提出された議案などが賛成多数で可決されたことを、×は否決されたことを示しています。「退場」とは、採決に参加しなかったことを示しています。

